

件名	概要	備考
<p>1 清掃問題について                      (1) 廃棄物埋立処分場に関する問題</p>	<p>○ 主な事業経過</p> <p>ア 中央防波堤外側廃棄物埋立処分場建設の経過</p> <p>昭和52年10月 一般廃棄物搬入開始（第1ブロック）</p> <p>昭和53年 3月 産業廃棄物・下水スラッジの搬入了承（第1ブロック）</p> <p>昭和54年 1月 上水道スラッジ・下水道焼却灰・浚渫土砂の搬入了承（第2・第3ブロック）</p> <p>平成16年12月 埋立免許の竣功期限を、平成24年3月27日まで延伸</p> <p>平成24年 3月 埋立免許の竣功期限を、平成33年3月27日まで延伸</p> <p>平成30年 1月 海の森水上競技場の整備に伴う廃棄物処理施設の変更許可を申請</p> <p>イ 新海面処分場建設の経過</p> <p>平成 元年10月 ごみの新処分場問題について「意見書」を可決し、東京都へ提出</p> <p>平成 3年10月 清掃港湾特別委員会、新海面処分場問題に関連する清掃工場建設計画等に対する委員会意見をまとめ、発表</p> <p>平成 3年12月 東京都港湾審議会、新海面処分場整備に関する基本方針について「江東区をはじめ関係地元区等と十分協議、調整する」との付帯意見付きで答申を知事に提出</p> <p>平成 4年 4月 港湾問題都区協議会、東京港第5次改訂港湾計画の一部変更（案）について、委員会の意見として、変更項目2の新海面処分場の整備を除き、大方の意見として了承し、以下の7項目について東京都に要望</p> <p>①清掃工場建設計画のない「新宿」「文京」「台東」について早急に建設計画を策定すべき</p> <p>②清掃工場建設計画8区について、計画の実現を図るため最大限の努力をすべき</p> <p>③台船式清掃工場建設について反対</p> <p>④清掃車の通過台数減少のため、中継施設整備を促進すべき</p> <p>⑤ごみの減量化、リサイクルの推進</p> <p>⑥分別ごみ中間処理の推進</p> <p>⑦残土対策の推進</p> <p>平成 6年 4月 東京都が新海面処分場建設事業に係る見解書を提出</p>	

懸案事項について（清掃港湾・臨海部対策特別委員会）

環境清掃部 清掃リサイクル課（令和元年6月21日）

件名	概要	備考
<p>(2) 中間処理施設等に関する問題</p>	<p>平成 7年 8月 東京都が新海面処分場埋立免許出願 新海面処分場の埋立免許に関する区長意見照会</p> <p>平成 7年10月 港湾清掃都区協議会の開催 ー清掃事業への取り組みは不十分ー</p> <p>平成 7年11月 港湾清掃都区協議会の開催 ー条件を付して、苦渋の決断による「大梓了承」を東京都に伝えるー</p> <p>平成 7年11月 第4回区議会定例会での議決を得て「大梓了承」を東京都に回答</p>	
	<p>ウ 新海面処分場「大梓了承」後の主な動き</p> <p>平成 8年12月 事業系ごみ全面有料化の実施</p> <p>平成 9年 4月 新海面処分場Aブロック協議 ー平成9年6月から埋立開始了承ー</p> <p>平成 9年 6月 東京都清掃審議会「清掃事業の今後のあり方について」答申</p> <p>平成10年 6月 Bブロック協議 ー平成10年7月から埋立開始了承ー</p> <p>平成10年12月 Aブロック廃棄物搬入開始</p> <p>平成13年 4月 東京都産業廃棄物処理計画（最終のまとめ案）策定</p> <p>平成14年 1月 東京都が「東京都廃棄物処理計画」を策定</p> <p>平成14年 3月 Cブロック協議 ー平成14年3月から埋立開始了承ー</p> <p>平成15年 3月 東京都が「廃棄物等の埋立処分計画」を改定</p> <p>平成19年 1月 東京都が「廃棄物等の埋立処分計画」を改定</p> <p>平成21年 3月 Gブロック協議 ー平成21年11月から埋立開始了承ー</p> <p>平成24年 2月 東京都が「廃棄物等の埋立処分計画」を改定</p> <p>平成25年12月 埋立免許竣功期限を平成36年8月19日まで延伸</p> <p>平成29年 2月 東京都が「廃棄物等の埋立処分計画」を改定（計画期間は平成29年度から平成43年度）</p>	
	<p>○ 主な事業経過</p> <p>ア 新江東清掃工場建設の経過</p> <p>平成 2年12月 工場の建替規模、用地利用等に関して別途協議することとし、用地取得を了承</p> <p>平成 4年 4月 工場の建替計画について東京都清掃局と協議し了承</p> <p>平成 5年12月 工場の都市計画変更について跡地利用及び還元施設の条件を付し了承</p>	

件名	概要	備考
	<p>平成 6年 7月 建設工事着手（工期：契約確定の日から平成10年9月30日まで）</p> <p>平成10年10月 新工場本稼働</p> <p>平成12年 4月 東京二十三区清掃一部事務組合による運営開始</p> <p>平成13年 4月 新江東清掃工場の早朝・日曜搬入受付時間を拡大</p> <p>イ 有明清掃工場建設の経過</p> <p>昭和63年 3月 東京都が「臨海副都心開発基本計画」を公表</p> <p>平成 元年 4月 都区協議会において「臨海副都心におけるクリーンセンターの設置計画について」審議、条件を付して了承</p> <p>平成 6年 7月 暫定稼働開始（平成7年12月までの稼働を了承）</p> <p>平成12年 4月 東京二十三区清掃一部事務組合による運営開始</p> <p>平成18年 3月 操業協定について期間を短縮して更新し平成19年3月31日までの稼働を了承（以後、毎年1年更新とする）</p> <p>平成29年 6月 プラント設備更新等の延命化工事を実施（事業期間：平成29年度～31年度）</p> <p>平成31年 3月 操業協定について、操業期間を平成32年3月31日までの稼働として了承</p> <p>ウ その他の動き</p> <p>平成 9年 9月 清掃港湾特別委員会、「施設整備の考え方（素案）」「資源循環型清掃事業への転換に向けた施策（素案）」について、次の意見を付して大卒了承</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①安定的な全量中間処理体制の確立</li> <li>②台船式清掃工場建設計画の撤回</li> <li>③自区内処理の原則を踏まえた清掃事業の運営</li> <li>④特別区制度改革をめぐる状況の早期打開</li> </ul> <p>平成 9年12月 東京都が「東京都一般廃棄物処理基本計画」を策定</p> <p>平成10年 1月 墨田地区清掃工場完成</p> <p>平成11年 2月 港地区清掃工場完成</p> <p>平成11年 6月 豊島地区清掃工場完成</p> <p>平成12年 4月 東京二十三区清掃一部事務組合及び東京二十三区清掃協議会発足</p> <p>東京二十三区清掃一部事務組合が「一般廃棄物処理基本計画」を策定</p>	<p>参考資料1 (P. 45)</p>

懸案事項について（清掃港湾・臨海部対策特別委員会）

環境清掃部 清掃リサイクル課（令和元年6月21日）

件名	概要	備考
	<p>平成13年 7月 中央地区清掃工場及び渋谷地区清掃工場完成</p> <p>平成15年 1月 「東京二十三区清掃一部事務組合中防処理施設」（中防灰溶融施設）の都市計画決定</p> <p>平成15年 8月 東京二十三区清掃一部事務組合は、新宿・中野・荒川地区清掃工場を建設計画から除いた施設整備計画に変更</p> <p>平成15年11月 区長会は、清掃事業に関する23課題を抽出し、助役会に検討を下命</p> <p>平成17年10月 区長会は、廃プラスチックのサーマルリサイクルについて、平成20年度を本格実施の時期と定める</p> <p>平成18年10月 東京二十三区清掃一部事務組合が、新会社「東京エコサービス」を設立</p> <p>平成20年 4月 廃プラスチックのサーマルリサイクル本格実施…10区、モデル実施…13区</p> <p>平成20年10月 廃プラスチックのサーマルリサイクル本格実施…22区</p> <p>平成21年 3月 廃プラスチックのサーマルリサイクル本格実施…江東区</p> <p>平成22年 2月 東京二十三区清掃一部事務組合が「一般廃棄物処理基本計画」を改定</p> <p>平成24年10月 東京二十三区清掃一部事務組合が、今後の灰溶融施設の運営を見直し、平成28年度以降2施設程度に縮小することを決定</p> <p>平成25年 7月 東京二十三区清掃一部事務組合が、平成27年度までに休止する灰溶融施設5施設と、平成28年度以降も稼働を継続する2施設を決定</p> <p>平成27年 2月 東京二十三区清掃一部事務組合が「一般廃棄物処理基本計画」を改定</p> <p>平成30年 2月 東京二十三区清掃一部事務組合が「一般廃棄物処理基本計画」を改定</p> <p>平成30年 9月 東京二十三区清掃一部事務組合が「中防不燃・粗大ごみ処理施設整備事業計画」を決定</p>	<p>参考資料1 (P.6)</p>
<p>(3) 負担是正に係る 主な動き</p>	<p>○ 主な事業経過</p> <p>平成15年11月 区長会は「中間処理は当分の間、清掃一組による共同処理が望ましいこと」及び「23区間に存在する中間処理に伴う様々なアンバランスの是正を検討すること」を確認</p> <p>平成17年10月 過度の迷惑の解消に向けて、小冊子「ごみ問題と江東区」発行</p> <p>平成18年 1月 助役会に「負担の公平・役割分担のあり方検討会」が発足</p> <p>平成18年 5月 区議会が「東京23区のごみ問題を考える会」を立上げ</p> <p>平成18年11月 東京23区のごみ問題を考える会が、区長会長、議長会長等に対し要請行動</p>	

懸案事項について（清掃港湾・臨海部対策特別委員会）

環境清掃部 清掃リサイクル課（令和元年6月21日）

件 名	概 要	備 考
	<p>平成19年 4月 「あり方検討会」による「解決に向けての骨太の方針」を副区長会が了承</p> <p>平成20年 3月 「清掃負担の公平・役割分担のあり方について」区長会で決定</p> <p>なお、財源の問題、導入時期等については、副区長会に検討を下命</p> <p>平成20年 5月 「清掃負担の公平・役割分担のあり方について」区長会で決定</p> <p>平成21年 2月 「清掃工場建替等期間中の負担の公平について」区長会で決定</p> <p>平成24年 2月 「清掃負担の公平」の検証と算定方式の検討について、区長会で決定</p> <p>平成27年 2月 「清掃負担の公平」の検証と算定方式の一部変更について、区長会で決定</p> <p>平成30年 3月 「清掃負担の公平」の検証と算定方式の一部変更について、区長会で決定</p>	<p>参考資料1 (P.16)</p>

懸案事項について（清掃港湾・臨海部対策特別委員会）

政策経営部 港湾臨海部対策担当（令和元年6月21日）

件 名	概 要	備 考
港湾・臨海部問題について 1 東京港及び埋立地の開発について (1) 東京港港湾計画及び埋立地開発要綱	○ 主な事業経過 63年 4月 東京港第5次改訂港湾計画（63～70）及び東京港における埋立地の開発に関する要綱について条件を付して了承 5年 2月 東京港における埋立地の開発に関する要綱の変更について意見を付して了承 6月 2月 東京港における埋立地の開発に関する要綱の変更について意見を付して了承 6年 7月 東京都港湾審議会検討部会「東京港の長期構想及び第6次改訂港湾計画の基本方針について」最終報告 8年12月 東京港第6次改訂港湾計画（8～17）を了承 9年 4月 東京港における埋立地の開発に関する要綱の変更について意見を付して了承 9年12月 東京港第6次改訂港湾計画（8～17）の一部変更及び東京港における埋立地の開発に関する要綱の変更について意見を付して了承 15年12月 東京港第6次改訂港湾計画の一部変更について意見を付して了承 17年11月 東京港第7次改訂港湾計画（18～）を了承 18年10月 東京港第7次改訂港湾計画（18～）の一部変更を了承 19年12月 東京港第7次改訂港湾計画（18～）の一部変更を了承 21年 3月 東京港第7次改訂港湾計画（18～）の一部変更について意見を付して了承 23年10月 東京港第7次改訂港湾計画（18～）の一部変更について意見を付して了承 26年 8月 東京港第8次改訂港湾計画（26～）について、一部を除き、意見を付して了承 東京港における埋立地の開発に関する要綱の改定について意見を付して了承 27年12月 東京港第8次改訂港湾計画（26～）の一部変更について意見を付して了承 東京港における埋立地の開発に関する要綱の一部変更について意見を付して了承 30年 6月 東京港第8次改訂港湾計画（26～）の一部変更について意見を付して了承	参考資料1 (P.63)

件名	概要	備考
<p>(2) 埋立地開発事業実施計画 (3か年計画)</p>	<p>○ 主な事業経過</p> <p>2年 12月 平成2～4年度埋立地開発事業実施計画について条件を付して了承</p> <p>5年 2月 平成4～6年度埋立地開発事業実施計画について意見を付して了承</p> <p>6年 2月 平成5～7年度埋立地開発事業実施計画について意見を付して了承</p> <p>9年 4月 平成8～10年度埋立地開発事業実施計画について意見を付して了承</p> <p>9年 12月 平成9～11年度埋立地開発事業実施計画について意見を付して了承</p> <p>11年 11月 平成12～14年度埋立地開発事業実施計画について意見を付して了承</p> <p>15年 1月 平成15～17年度埋立地開発事業実施計画について意見を付して了承</p> <p>17年 11月 平成18～20年度埋立地開発事業実施計画について意見を付して了承</p> <p>18年 8月 平成18～20年度埋立地開発事業実施計画の一部変更を了承</p> <p>21年 3月 平成21～23年度埋立地開発事業実施計画について意見を付して了承</p> <p>23年 10月 平成24～26年度埋立地開発事業実施計画について意見を付して了承</p> <p>26年 8月 平成27～29年度埋立地開発事業実施計画について意見を付して了承</p> <p>27年 12月 平成27～29年度埋立地開発事業実施計画の一部変更について意見を付して了承</p> <p>30年 3月 平成30～32年度埋立地開発事業実施計画について意見を付して了承</p>	

懸案事項について（清掃港湾・臨海部対策特別委員会）

政策経営部 港湾臨海部対策担当（令和元年6月21日）

件名	概要	備考																																																			
<p>(3) 再開発移転等用地の 開発</p>	<p>○ 主な事業経過など</p> <p>ア 都区間の基本的合意事項 「再開発移転等用地の利用については、都区協議の対象とし、協議の整ったものから実施に移す」 (昭和51年1月16日 第17回 港湾問題都区協議会決定)</p> <p>イ 経過 53年 3月 江東区の基本的考え方をまとめる 53年 5月 江東区内の企業について移転意向調査を実施 53年10月 意向調査の結果について都港湾局へ配慮要請 57年 2月 江東区内の公害工場等移転調査を実施 (以降、必要に応じて土地処分)</p> <p>&lt;処分実績&gt;</p> <table border="1" data-bbox="546 730 1794 927"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>印刷</th> <th>運輸</th> <th>整備</th> <th>金属</th> <th>倉庫</th> <th>化学</th> <th>食品</th> <th>木材</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>44</td> <td>55</td> <td>25</td> <td>19</td> <td>8</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>89</td> <td>27</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>処分量積 (ha)</td> <td>2.37</td> <td>20.38</td> <td>3.17</td> <td>3.80</td> <td>7.16</td> <td>2.80</td> <td>2.80</td> <td>5.25</td> <td>33.59 6.28</td> <td>81.32 6.28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 下段：中央防波堤内側埋立地における処分実績</p> <p>&lt;場所別処分実績の内訳&gt;</p> <table border="1" data-bbox="546 1018 1794 1129"> <tbody> <tr> <td>8号地（潮見）</td> <td>4.20ha</td> <td>14号地の1（新木場）</td> <td>14.81ha</td> </tr> <tr> <td>11号地（東雲）</td> <td>8.71ha</td> <td>15号地（若洲）</td> <td>19.20ha</td> </tr> <tr> <td>12号地（辰巳）</td> <td>28.12ha</td> <td>中防内側埋立地</td> <td>6.28ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 再開発移転等用地（136ha）の確保</p> <table border="1" data-bbox="611 1209 1536 1414"> <thead> <tr> <th>計画面積</th> <th>開発要綱改訂による変更</th> <th>現行計画面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(昭和59年3月) 136.4ha</td> <td>63年4月 △17.5ha 5年3月 △0.2ha 9年1月 △0.6ha + 0.7ha</td> <td>(平成27年4月) 118.8ha</td> </tr> </tbody> </table>	業種	印刷	運輸	整備	金属	倉庫	化学	食品	木材	その他	合計	件数	44	55	25	19	8	13	18	89	27	298	処分量積 (ha)	2.37	20.38	3.17	3.80	7.16	2.80	2.80	5.25	33.59 6.28	81.32 6.28	8号地（潮見）	4.20ha	14号地の1（新木場）	14.81ha	11号地（東雲）	8.71ha	15号地（若洲）	19.20ha	12号地（辰巳）	28.12ha	中防内側埋立地	6.28ha	計画面積	開発要綱改訂による変更	現行計画面積	(昭和59年3月) 136.4ha	63年4月 △17.5ha 5年3月 △0.2ha 9年1月 △0.6ha + 0.7ha	(平成27年4月) 118.8ha	
業種	印刷	運輸	整備	金属	倉庫	化学	食品	木材	その他	合計																																											
件数	44	55	25	19	8	13	18	89	27	298																																											
処分量積 (ha)	2.37	20.38	3.17	3.80	7.16	2.80	2.80	5.25	33.59 6.28	81.32 6.28																																											
8号地（潮見）	4.20ha	14号地の1（新木場）	14.81ha																																																		
11号地（東雲）	8.71ha	15号地（若洲）	19.20ha																																																		
12号地（辰巳）	28.12ha	中防内側埋立地	6.28ha																																																		
計画面積	開発要綱改訂による変更	現行計画面積																																																			
(昭和59年3月) 136.4ha	63年4月 △17.5ha 5年3月 △0.2ha 9年1月 △0.6ha + 0.7ha	(平成27年4月) 118.8ha																																																			



懸案事項について（清掃港湾・臨海部対策特別委員会）

政策経営部 港湾臨海部対策担当（令和元年6月21日）

件名	概要	備考
2 臨海副都心開発について	<p>○ 主な事業経過</p> <p>61年10月 東京港の将来像検討委員会報告（臨海副都心開発構想を提案）</p> <p>61年11月 第二次東京都長期計画で臨海部を7番目の副都心として位置づけ</p> <p>元年 4月 臨海副都心開発事業化計画の策定</p> <p>2年11月 第1回臨海副都心進出企業の決定</p> <p>3年 3月 都議会定例会での付帯決議等により事業凍結</p> <p>3年 6月 臨海副都心開発等再検討委員会の設置</p> <p>3年 7月 臨海副都心計画見直しに関する提言を江東区長から都知事あて提出</p> <p>3年12月 臨海副都心計画見直しに関する江東区の提言に対する都知事回答</p> <p>4年11月 臨海副都心防災基本計画の策定</p> <p>5年 7月 土地区画整理事業（豊洲・有明北）及び都市計画道路の都市計画決定</p> <p>7年 3月 都議会で始動期後の総合的な見直しをする旨の付帯決議</p> <p>7年 5月 世界都市博覧会の中止決定</p> <p>7年 9月 臨海副都心開発懇談会の発足（区長がメンバーとして参画）</p> <p>7年12月 臨海副都心計画の見直しに関する提言を江東区長から都知事等あてに提出</p> <p>8年 4月 臨海副都心開発懇談会の最終報告</p> <p>8年 5月 清掃港湾特別委員会意見申し入れ</p> <p>8年 7月 臨海副都心計画見直しに関する江東区の提言に対する都知事回答 臨海副都心開発の基本方針の決定</p> <p>9年 3月 臨海副都心まちづくり推進計画の策定、第2次公募方針の決定</p> <p>10年 2月 臨海副都心まちづくりガイドライン（改定）の策定 臨海副都心住宅整備計画の策定</p> <p>10年 3月 臨海副都心防災計画（改定）の策定</p> <p>10年 6月 有明南LM区画における事業者の決定</p> <p>11年 2月 国際研究交流大学村における事業者の決定</p> <p>11年 3月 有明の丘病院用地における事業者の決定</p> <p>11年11月 有明北地区まちづくりマスタープランの策定</p> <p>13年 3月 りんかい線開業（東京テレポート駅～天王洲アイル駅）</p>	

懸案事項について（清掃港湾・臨海部対策特別委員会）

政策経営部 港湾臨海部対策担当（令和元年6月21日）

件 名	概 要	備 考
	13年10月 公募要項の変更（売却方式の導入）	
	14年 3月 有明南P区画における事業者の決定	
	15年 3月 青海B1区画における事業者の決定	
	15年 4月 有明北地区学校用地における事業者の決定	
	16年 2月 青海I区画における事業者の決定	
	16年 6月 青海F2区画における事業者の決定	
	17年10月 有明北地区の埋立しゅん功	
	18年 2月 有明南I区画における事業者の決定	
	18年 3月 ゆりかもめ豊洲延伸部の開業（有明駅～豊洲駅）	
	18年 7月 青海F1-N区画における事業者の決定	
	18年 8月 土地利用等の一部見直し（案）を了承	
	18年10月 臨港地区の解除（青海地区）を了承	
	18年11月 晴海通り延伸部の全線開通（豊洲～有明南、木遣り橋）	
	18年12月 臨海副都心まちづくりガイドライン（再改定）を了承 有明北地区学校用地における事業者の決定	
	19年 8月 (株)ゆりかもめ、(株)東京臨海ホールディングスが経営統合	
	19年 6月 青海A区画及び有明南A区画における事業者の決定	
	19年10月 有明北地区まちづくりマスタープランの一部見直し及び有明北地区まちづくりガイドラインの改定を了承	
	19年12月 青海Q区画、青海R区画及び有明南N区画における事業者の決定 青海地区北側の区画道路の見直しについて了承	
	20年 7月 青海P区画における事業者の決定	
	20年 8月 青海C1区画などにおける事業者の決定	
	20年10月 青海ST区画における事業者の決定	
	21年 3月 臨海副都心まちづくりガイドラインの改定を了承	
	22年12月 有明北3-1地区（11街区）における事業者の決定	
	25年11月 臨海副都心有明南K区画における事業者の決定	
	26年 6月 臨海副都心有明北地区・有明南地区の土地利用計画等の見直しについて了承	
	27年 6月 臨海副都心有明南地区・青海地区の土地利用計画の一部見直しについて了承	
	28年 6月 臨海副都心の土地利用計画等の一部見直しについて了承	
	30年 7月 臨海副都心有明南J1区画における事業者の決定	

参考資料1 (P. 76)

件名	概要	備考
<p>3 築地市場の豊洲地区への移転について</p>	<p>○ 主な事業経過</p> <p>13年 4月 東京都卸売市場審議会が「豊洲地区を候補地として移転整備に向けた検討を進めるべきである」と答申</p> <p>13年 7月 築地市場の豊洲移転に関し東京都と東京ガスが基本合意</p> <p>13年 8月 東京都副知事、江東区に豊洲地区への市場移転を正式申し入れ</p> <p>13年12月 東京都卸売市場整備計画（第7次）の策定</p> <p>15年 3月 豊洲新市場基本構想の策定</p> <p>16年10月 区として「築地市場の豊洲移転を前提とする協議に応じること」を了承</p> <p>17年10月 豊洲新市場実施計画の概要報告</p> <p>18年12月 豊洲新市場の整備について概要報告</p> <p>豊洲新市場建設事業に係る環境影響評価調査計画書に対する区長意見を回答</p> <p>19年 3月 豊洲新市場建設事業に係る環境影響評価書案に対する区長意見を回答</p> <p>19年 5月 豊洲新市場予定地における土壌汚染対策等に関する専門家会議を設置</p> <p>19年12月 市場予定地の土壌汚染対策について東京都から報告</p> <p>20年 2月 市場予定地における約4,200箇所にあぶ土壌等詳細調査の実施</p> <p>20年 7月 豊洲新市場予定地における土壌汚染対策等に関する専門家会議が報告書を提出</p> <p>豊洲新市場予定地の土壌汚染対策工事に関する技術会議を設置</p> <p>20年 8月 土壌汚染対策工事に関し、民間企業等から新技術や工法を公募</p> <p>21年 2月 豊洲新市場予定地の土壌汚染対策工事に関する技術会議が報告書を提出</p> <p>21年 3月 豊洲新市場整備方針について協議</p> <p>21年 4月 豊洲新市場整備方針について再協議し、引き続き継続協議とする</p> <p>21年 6月 豊洲新市場建設事業に係る環境影響評価調査計画書に対する区長意見を回答</p> <p>21年 9月 豊洲新市場予定地における環境確保条例第117条に基づく調査等の結果を報告</p> <p>22年 8月 豊洲新市場予定地の土壌汚染対策工事に関する技術会議が報告書（その2）を提出</p> <p>22年10月 東京都知事が豊洲移転を進めていく決断をしたことを表明</p> <p>23年 1月 豊洲新市場建設事業に係る環境影響評価書案に対する区長意見を回答</p> <p>23年 6月 豊洲新市場の整備について協議し、継続協議とする</p> <p>23年 7月 東京都副知事が来訪し、地下鉄8号線の整備について「最大限の努力を傾注していく決意」を表明</p> <p>豊洲新市場の整備について意見を付して了承</p>	

懸案事項について（清掃港湾・臨海部対策特別委員会）

政策経営部 港湾臨海部対策担当（令和元年6月21日）

件名	概要	備考
	<p>24年12月 豊洲新市場建設工事施設計画の概要報告 千客万来施設事業基本方針案の概要報告</p> <p>25年 1月 土壌汚染対策工事の工期延伸に伴い、市場施設の竣工時期を1年延伸し、平成27年度とすることを発表</p> <p>26年 2月 千客万来施設事業の事業者決定</p> <p>26年12月 豊洲新市場の開場時期について、平成28年11月上旬とすることを報告 土壌汚染対策工事が10月末に完了したことを報告</p> <p>27年 2月 千客万来施設事業 事業予定者の一部辞退を発表</p> <p>27年 4月 千客万来施設事業 事業予定者の辞退を発表</p> <p>27年 7月 新市場の名称「豊洲市場」及び開場日（平成28年11月7日）を発表</p> <p>28年 3月 千客万来施設事業 事業予定者決定</p> <p>28年 8月 東京都知事が築地市場の豊洲市場への移転延期を発表</p> <p>28年 9月 豊洲市場建物下は盛土に替えて地下ピットであることが発覚 豊洲市場における土壌汚染対策等に関する専門家会議を設置 市場問題プロジェクトチームを設置 東京都の調査特別チームが「豊洲市場の地下空間設置と盛土がなされなかったことに関する自己検証報告書」を提出</p> <p>28年10月 豊洲市場整備に関する要請を実施 「豊洲市場の土壌汚染対策に万全を期することを求める意見書」を提出</p> <p>28年11月 東京都の調査特別チームが「第二次自己検証報告書」を提出 東京都知事が豊洲市場への移転判断に関する行程表を発表</p> <p>29年 1月 第9回地下水モニタリングの結果（暫定値）を公表 201箇所の測定地点のうち、72箇所で基準超過</p> <p>29年 2月 「豊洲市場の土壌汚染による風評被害への対応を求める意見書」を提出</p> <p>29年 4月 市場のあり方戦略本部を設置</p> <p>29年 6月 市場移転問題に関する「基本方針」を公表 市場移転に関する関係局長会議を設置</p> <p>29年 9月 築地再開発検討会議を設置</p> <p>29年12月 東京都副知事が来訪し、市場受入条件の現状について、区長・議長に対し謝意を表明 豊洲市場の開場日を平成30年10月11日に決定</p>	

懸案事項について（清掃港湾・臨海部対策特別委員会）

政策経営部 港湾臨海部対策担当（令和元年6月21日）

件名	概要	備考
	29年12月 東京都知事が区長を訪問し、開場日決定の報告の上、3つの課題に対して真摯に対応していく旨を表明	
	30年 3月 3つの課題について、具体的な進展が見られないため、協議を打ち切り	
	30年 5月 東京都知事が区長を訪問し、千客万来施設事業者から「東京2020大会後の工事着工」と「その間における都による賑わい創出」について提案があった旨を説明	参考資料1 (P. 118)
	30年 6月 東京都副知事が来訪し、区長・正副議長・正副委員長に対し、多大なる混乱を来したことについての謝罪と平成30年度中を目途に地下鉄8号線の事業スキームを構築していくなど、今後の対応に係る決意を表明	参考資料1 (P. 119)
	30年 7月 東京都知事による豊洲市場の「安全宣言」	参考資料1 (P. 161)
	30年 8月 千客万来施設の整備にかかる都と事業者間の合意書締結	参考資料1 (P. 178)
	30年 9月 豊洲市場の開場認可	参考資料1 (P. 197)
	30年10月 豊洲市場開場	
	31年 1月 豊洲市場5街区において、にぎわいイベント開催（～31年3月）	参考資料1 (P. 278)
	4月 豊洲市場6街区において、にぎわいイベント開催（～令和2年9月（予定））	参考資料1 (P. 372)

件名	概要	備考
4 臨海部におけるその他の開発について	<p>○ 主な事業経過</p> <p>ア 夢の島マリーナ計画</p> <p>63年 4月 第5次改訂港湾計画でマリーナ計画を盛り込む</p> <p>元年 7月 14号地マリーナ（仮称）計画について、条件を付して了承</p> <p>3年 4月 管理運営を（財）東京港埠頭公社に委託</p> <p>3年10月 管理・運営への江東区の参画、区民の利用利便の確保、新会社の設立等について協議、全体計画を了承</p> <p>4年 2月 江東区、（財）東京港埠頭公社、木材3社が出資し、（株）夢の島マリンサービス設立</p> <p>5年 5月 夢の島マリーナ全面オープン （多目的バースについては江東区が優先的に使用できるものとする）</p> <p>10年 4月 管理運営主体が（財）東京港埠頭公社から（株）東京レポートセンターに変更</p> <p>11年 2月 （財）東京港埠頭公社の保有株式を（株）東京レポートセンターに譲渡</p> <p>20年 4月 管理運営主体が（株）東京レポートセンターからスバル興業（株）に変更</p> <p>25年 5月 （株）夢の島マリンサービス解散</p> <p>イ 辰巳二丁目土地利用計画（都有地）</p> <p>62年11月 臨海部スポーツ施設（屋内水泳場、ラグビー場兼サッカー場）の整備</p> <p>63年 2月 新駅（辰巳駅）周辺整備として商業・業務用地の新設</p> <p>元年 1月 辰巳の森海浜公園（仮称）の計画について、条件を付して了承</p> <p>元年 4月 辰巳地区（商業・文化ゾーン）の開発について了承</p> <p>5年 8月 辰巳国際水泳場オープン</p> <p>5年11月 辰巳の森海浜公園広場が一部オープン</p> <p>7年 7月 辰巳の森海浜公園追加開園（開園面積 26.67ha、計画面積 36.9ha、水域 7.3ha）</p> <p>15年10月 ラグビー練習場が完成（ラグビーフットボール協会へ貸付）（暫定利用）</p>	

懸案事項について（清掃港湾・臨海部対策特別委員会）

政策経営部 港湾臨海部対策担当（令和元年6月21日）

件名	概要	備考
	<p>ウ 新木場地区関係</p> <p>10年 9月 新木場街づくり協議会外532名より、区議会あて「臨港地区指定解除等に関する請願」を提出</p> <p>10年10月 同請願を採択するとともに、「新木場地区等における臨港地区指定解除等を求める意見書」を議決し、内閣総理大臣、運輸大臣、建設大臣、都知事あて提出</p> <p>10年11月 東京都から臨港地区解除を目的としつつ、当面、現在の商港区を無分区に変更し、用途地域も工業専用地域部分を準工業地域に見直す旨提案</p> <p>10年12月 都・区により地元組合役員等を対象とした「臨港地区等に対する説明会」を開催し、今後の取組方針について説明</p> <p>11年 1月 地区計画策定、臨港地区分区の無分区化、用途地域の変更などについて地元各組合が了承</p> <p>11年 2月 新木場地区計画策定調査の開始</p> <p>11年 6月 地区計画素案について地元協議を行い、同原案を策定</p> <p>11年 7月 同原案の縦覧 臨港地区の分区変更案の策定</p> <p>11年 8月 地区計画案・用途地域変更案の地元説明会</p> <p>11年 9月 地区計画案・用途地域変更案の縦覧 江東区都市計画審議会で地区計画案が妥当である旨答申</p> <p>11年10月 東京都都市計画地方審議会で地区計画案が妥当である旨答申</p> <p>11年11月 港湾問題都区協議会で臨港地区の分区の変更について了承 東京都港湾審議会で臨港地区の分区の変更案を妥当と答申 都市計画決定告示</p> <p>11年12月 臨港地区の分区の変更告示</p>	

懸案事項について（清掃港湾・臨海部対策特別委員会）

政策経営部 港湾臨海部対策担当（令和元年6月21日）

件 名	概 要	備 考
	<p>エ 豊洲埠頭地区の開発</p> <p>63年 3月 豊洲・晴海開発基本方針の策定</p> <p>63年 6月 豊洲地区開発協議会（都、東電、東ガス、鉄鋼埠頭、区）を設置</p> <p>2年 6月 豊洲・晴海開発整備計画の策定</p> <p>5年 7月 土地区画整理事業及び都市計画道路の都市計画決定</p> <p>9年 4月 豊洲・晴海開発整備計画（改定）の策定</p> <p>9年11月 豊洲土地区画整理事業の事業計画決定</p> <p>11年 5月 豊洲・晴海水際線埋立地の埋立免許取得</p> <p>18年 7月 豊洲地区まちづくりガイドラインの策定</p> <p>18年 9月 豊洲・晴海水際線埋立地のしゅん功</p> <p>18年10月 臨港地区の解除及び港湾隣接地域の指定及び指定解除を了承</p> <p>19年 4月 豊洲埠頭地区における都市計画決定告示（地区計画） 公共施設用地（小学校用地）の無償譲渡</p> <p>21年 3月 豊洲・晴海開発整備計画の土地利用等一部見直し （土地利用フレームを文化・交流レクリエーション用地から教育施設・医療施設等 用地に変更）</p> <p>28年 3月 豊洲・晴海開発整備計画の一部改定</p>	



懸案事項について（清掃港湾・臨海部対策特別委員会）

政策経営部 港湾臨海部対策担当（令和元年6月21日）

件名	概要	備考
5 その他	<p>○ 主な事業経過</p> <p>ア 中央防波堤埋立地の帰属</p> <p>13年 4月 関係5区による帰属に関する協議会・検討会設置</p> <p>14年11月 中央区、港区、品川区が帰属主張を取り下げ</p> <p>14年12月 中央防波堤埋立地に関する土地帰属に係る確認事項を5区により確認 中央防波堤内側埋立地の都市計画決定手続きについて江東区が実施 江東区、大田区の担当部長による協議を開始</p> <p>16年 5月 両区長による会談</p> <p>19年 4月 両区長が交代</p> <p>19年 6月 両区の担当部長による協議を再開</p> <p>28年 3月 両区長による会談</p> <p>28年 3月 大田区議会による全島帰属及び都への調停申請を求める決議</p> <p>28年 4月 両区の担当部長による協議を再開</p> <p>29年 6月 両区長・議長による会談</p> <p>29年 7月 東京都自治紛争処理委員による調停を申請</p> <p>29年10月 東京都自治紛争処理委員による調停案の受諾勧告 第三回区議会定例会にて調停案受諾 大田区が調停案不受諾の上、地方裁判所へ境界確定請求事件を提訴</p> <p>30年 1月 第1回口頭弁論</p> <p>元年 6月 第7回口頭弁論（結審）</p> <p>イ スーパーエコタウン</p> <p>14年 1月 東京都からスーパーエコタウン事業の推進について協議</p> <p>14年 8月 環境省が東京都のPCB処理施設受入条件を遵守する旨を回答</p> <p>14年10月 東京都のPCB処理施設意見聴取に対し回答</p> <p>15年 6月 東京臨海リサイクル発電施設建設事業について概ね了承</p> <p>16年 3月 PCB処理施設建設事業について、安全対策等の報告を受けて概ね了承</p> <p>17年 5月 東京ポリ塩化ビフェニール廃棄物処理事業環境安全委員会の設置</p> <p>17年 7月 東京ポリ塩化ビフェニール廃棄物処理事業に係る協定書</p> <p>17年11月 東京PCB廃棄物処理施設が開業</p> <p>18年 3月 東京PCB廃棄物処理施設において排水流出事故（操業停止）</p>	

懸案事項について（清掃港湾・臨海部対策特別委員会）

政策経営部 港湾臨海部対策担当（令和元年6月21日）

件名	概要	備考
	18年 8月 ガス化溶融等発電施設が開業 東京PCB廃棄物処理施設に係る改善実施状況報告	
	18年10月 東京PCB廃棄物処理施設が操業再開	
	19年 5月 中防灰溶融施設におけるスラグ鉛の溶出（稼働停止）	
	19年11月 中防灰溶融施設における対策工事	
	20年 1月 中防灰溶融施設が一部稼働	
	20年 6月 中防灰溶融施設対策工事の最終結果（稼働再開）	
	22年 4月 東京都から東京臨海リサイクルパワー（株）による微量PCB廃棄物対策の実施について報告	
	23年10月 東京臨海リサイクルパワー（株）による微量PCB廃棄物の処理開始	
	25年 7月 JESCO東京事業所における二次廃棄物等（低濃度）の搬出の実施について報告	
	26年 6月 国（環境省）の「PCB廃棄物適正処理推進に関する検討委員会」の検討状況－国のPCB処理基本計画の改訂－について報告	
	30年 8月 東京臨海リサイクルパワー（株）の産業廃棄物焼却設備において火災事故	参考資料1（P.18）
	31年 4月 東京臨海リサイクルパワー（株）が合併によりJ&T環境（株）に改称	参考資料1（P.22）